



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月14日

上場会社名 Aiロボティクス株式会社 上場取引所 東
コード番号 247A URL <https://ai-robotics.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍川 誠
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 坂元 優太 TEL 03-6809-0142
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	14,206	101.2	2,480	97.3	2,422	96.3	1,703	106.4
2024年3月期	7,061	—	1,256	—	1,234	—	825	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	162.37	140.72	76.8	42.1	17.5
2024年3月期	137.52	—	115.2	37.0	17.8

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2024年6月14日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 2024年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2024年9月27日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2025年3月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	6,966	3,309	47.5	283.41
2024年3月期	4,555	1,129	24.8	△3.08

（参考）自己資本 2025年3月期 3,309百万円 2024年3月期 1,128百万円

- （注）当社は、2024年6月14日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,314	△156	△143	3,932
2024年3月期	900	△89	973	2,917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 28,000	％ 97.1	百万円 4,800	％ 93.5	百万円 4,775	％ 97.1	百万円 3,330	％ 95.5	円 銭 285.15

（注）当社は年次で業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	11,678,000株	2024年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	10株	2024年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	10,490,547株	2024年3月期	6,000,000株

（注）当社は、2024年6月14日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、個人消費も徐々に持ち直しの兆しを見せた一年でした。物価上昇への対応としての賃上げや、日銀による金融政策の転換が注目される中、消費者の購買行動にも変化が見られました。当社が主に事業展開を行う、スキンケア、美容市場に関しては、引き続き美容への意識の高まりは継続しており、需要が底堅く推移しました。

業界全体では、コロナ禍以降、リアル店舗での購買が徐々に回復する一方で、EC（電子商取引）市場も引き続き拡大しており、多様なチャネルを通じた販売戦略の重要性が増しています。

このような市場環境の中、当社はより多くの消費者に商品を手に取っていただけるよう、品質にこだわりながらも価格・デザインのバランスに優れた商品提供に注力してまいりました。

当社の主力ブランドである「Yunth」では、当事業年度において、新たに7つの新商品の発売を開始し、ブランドラインナップを拡大しております。「生VC美白美容液」については、楽天ベストコスメ総合大賞第1位を獲得しており、依然として大変ご好評いただいております。Yunthブランドのその他商品についても各方面の賞を頂いており、堅調にご愛顧いただいております。

2024年2月から開始した美容家電ブランドの「Brighte」についても、「ELEKI BRUSH」がAmazonや楽天のランキングで1位を獲得する等、大変好調に販売数を伸ばしております。2025年3月には当ブランドより新たにヘアドライヤー「SHOWER DRYER」の販売を開始し、商品ラインナップを拡充しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は14,206,033千円（前年同期比101.2%増）、営業利益は2,480,288千円（前年同期比97.3%増）、経常利益は2,422,741千円（前年同期比96.3%増）、当期純利益は1,703,320千円（前年同期比106.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は6,966,482千円となり、前事業年度末に比べ2,411,288千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が914,643千円、売掛金が504,077千円、棚卸資産が591,391千円、前払費用が121,646千円、有形固定資産が220,604千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は3,656,505千円となり、前事業年度末に比べ230,488千円増加いたしました。これは主に、買掛金が75,692千円、未払金が262,641千円、未払法人税等が293,807千円、未払消費税等が197,287千円増加し、有利子負債が594,012千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,309,977千円となり、前事業年度末に比べ2,180,799千円増加いたしました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が1,703,320千円増加したこと及び2024年9月に実施した公募増資等により資本金が238,757千円、資本準備金が238,757千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,932,150千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,314,356千円となりました。これは主に売上債権の増加額504,077千円、棚卸資産の増加額591,391千円、法人税等の支払額423,040千円による資金減少があったものの、税引前当期純利益2,422,741千円、未払金の増加額261,466千円、未払消費税等の増加額197,287千円による資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、156,696千円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入100,000千円があったものの、有形固定資産の取得による支出254,082千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、143,016千円となりました。これは主に長期借入れによる収入313,000千円、新株の発行及び新株予約権の行使による株式の発行による収入477,515千円があったものの、長期借入金の返済によ

る支出419,012千円、社債の償還による支出488,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は、賃上げの広がりにより個人消費の回復基調が期待できると予測しております。一方で、食料品や日用品等の生活必需品の価格上昇により生活防衛意識は根強く、購買品を選択する消費者の目は厳しくなるものと予測しております。また、米トランプ政権による関税措置等の影響による不透明な経済状況が長引くことも予想されます。

このような経営環境の中で当社は、お客様の購買の選択に値する、魅力的な商品やブランドの提供と、販路の拡大、自社開発ソフトウェアの「SELL（セル）」を用いた競争優位の創出などの取り組みにより、2025年3月期業績の約2倍の成長を目指して参ります。

以上により、2026年3月期の業績につきましては、売上高28,000百万円（前期比97.1%増）、営業利益4,800百万円（前期比93.5%増）、経常利益4,775百万円（前期比97.1%増）、当期純利益3,330百万円（前期比95.5%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,017,507	3,932,150
売掛金	701,049	1,205,126
商品	503,988	967,270
貯蔵品	23,860	151,970
前渡金	75,957	161,125
前払費用	17,794	139,440
その他	259	283
流動資産合計	4,340,416	6,557,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	205,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△11,820
建物（純額）	—	193,864
工具、器具及び備品	17,606	81,945
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,182	△28,013
工具、器具及び備品（純額）	11,424	53,932
リース資産	—	3,336
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△667
リース資産（純額）	—	2,668
建設仮勘定	20,235	—
一括償却資産	2,948	4,747
有形固定資産合計	34,608	255,212
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	979	2,254
敷金及び保証金	98,638	98,024
繰延税金資産	58,451	40,790
投資その他の資産合計	158,079	141,079
固定資産合計	192,688	396,292
繰延資産		
社債発行費	22,089	12,822
繰延資産合計	22,089	12,822
資産合計	4,555,194	6,966,482

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,039	260,731
1年内償還予定の社債	488,000	421,525
1年内返済予定の長期借入金	394,952	346,055
未払金	568,347	830,988
未払法人税等	299,105	592,913
未払消費税等	36,806	234,094
リース債務	—	733
株主優待引当金	—	7,312
その他	62,310	47,133
流動負債合計	2,034,561	2,741,488
固定負債		
社債	701,525	280,000
長期借入金	689,930	632,815
リース債務	—	2,201
固定負債合計	1,391,455	915,016
負債合計	3,426,016	3,656,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	576,673	815,431
資本剰余金		
資本準備金	573,673	812,431
資本剰余金合計	573,673	812,431
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△21,499	1,681,820
利益剰余金合計	△21,499	1,681,820
自己株式	—	△35
株主資本合計	1,128,847	3,309,647
新株予約権	330	330
純資産合計	1,129,177	3,309,977
負債純資産合計	4,555,194	6,966,482

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
売上高	7,061,247	14,206,033
売上原価	1,548,159	3,063,178
売上総利益	5,513,087	11,142,854
販売費及び一般管理費	4,256,092	8,662,566
営業利益	1,256,995	2,480,288
営業外収益		
受取利息	22	2,216
受取手数料	122	—
雑収入	57	100
営業外収益合計	203	2,316
営業外費用		
支払利息	10,826	11,718
社債利息	2,836	5,451
社債発行費償却	6,644	9,266
上場関連費用	—	26,082
為替差損	820	6,055
その他	1,781	1,288
営業外費用合計	22,909	59,863
経常利益	1,234,289	2,422,741
特別損失		
ブランド整理損	77,459	—
特別損失合計	77,459	—
税引前当期純利益	1,156,829	2,422,741
法人税、住民税及び事業税	281,798	701,760
法人税等調整額	49,914	17,660
法人税等合計	331,712	719,420
当期純利益	825,117	1,703,320

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,156,829	2,422,741
減価償却費	7,488	37,989
受取利息	△22	△2,216
支払利息	10,826	11,718
社債利息	2,836	5,451
社債発行費償却	6,644	9,266
上場関連費用	—	26,082
寄付金	1,005	200
ブランド整理損	77,459	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△235,346	△504,077
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△397,082	△591,391
前渡金の増減額 (△は増加)	△75,790	△85,168
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,065	△122,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,010	75,692
未払金の増減額 (△は減少)	349,461	261,466
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,418	197,287
未払法人税等の増減額 (△は減少)	8,263	15,087
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	7,312
その他	39,298	△11,957
小計	892,377	1,752,549
利息の受取額	22	2,216
利息の支払額	△13,662	△17,169
寄付金の支払額	△1,005	△200
法人税等の還付額	60,178	—
法人税等の支払額	△37,734	△423,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	900,175	1,314,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△38,685	△254,082
敷金及び保証金の差入による支出	△57,348	△8,034
敷金及び保証金の回収による収入	6,348	5,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,686	△156,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	313,000
長期借入金の返済による支出	△331,355	△419,012
社債の発行による収入	976,341	—
社債の償還による支出	△272,000	△488,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	105,099
株式の発行による収入	—	372,416
新株予約権の発行による収入	360	—
上場関連費用の支出	—	△26,082
リース債務の返済による支出	—	△400
自己株式の取得による支出	—	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	973,346	△143,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,783,834	1,014,643
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,672	2,917,507
現金及び現金同等物の期末残高	2,917,507	3,932,150

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、D2Cブランド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり純資産額	△3.08円	283.41円
1株当たり当期純利益	137.52円	162.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	140.72円

- (注) 1. 当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議により、2024年6月14日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、2024年9月27日に東京証券取引所グロース市場に上場しております。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,129,177	3,309,977
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,147,677	330
(うちA種優先株式払込金額(千円))	(193,977)	(—)
(うちB種優先株式払込金額(千円))	(150,750)	(—)
(うちC種優先株式払込金額(千円))	(40,200)	(—)
(うちD種優先株式払込金額(千円))	(412,650)	(—)
(うちE種優先株式払込金額(千円))	(349,770)	(—)
(うち新株予約権(千円))	(330)	(330)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△18,499	3,309,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	6,000,000	11,677,990

5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	825,117	1,703,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	825,117	1,703,320
普通株式の期中平均株式数(株)	6,000,000	10,490,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,613,995
(うち新株予約権(株))	—	(1,613,995)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権7種類 (新株予約権の数993個、普通株式1,986,000株)	—

(重要な後発事象の注記)
該当事項はありません。